

ホリスティック企業レポート 室町ケミカル 4885 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート
2021年3月2日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20210301

化学技術を核にジェネリック用原薬を中心とする医薬品事業、ゼリー製品の健康食品事業、イオン交換樹脂・分離膜等の化学品事業を展開

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6812-2521
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4885 室町ケミカル 業種:医薬品】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/5	5,420	-	117	-	90	-	28	-	14.5	91.2	0.6
2020/5	5,280	-2.6	299	2.6x	271	3.0x	31	10.7	15.8	101.9	0.6
2021/5 予	4,786	-9.4	348	16.4	301	11.1	202	6.5x	74.3	-	15.0

(注) 1. 2021/5期予想は単体ベース。2019/5期及び2020/5期は連結ベースで純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
 2. 2020/5期BPSは単体ベース
 3. 2020年10月15日付で1:5の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
 4. 2021/5期は会社予想。2021/5期予想EPSは自己株式処分株式数(970,000株)を含めた期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	1,363円 (2021年3月1日)	本店所在地 福岡県大牟田市
発行済株式総数	3,875,000株	設立年月日 1947年7月7日
時価総額	5,282百万円	代表者 青木 淳一
上場初値	1,424円 (2021年2月26日)	従業員数 191人 (2020年12月)
公募・売出価格	820円	事業年度 6月1日～翌年5月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎年8月
		【主幹事証券会社】 野村證券
		【監査人】 有限責任監査法人トーマツ

> 事業内容

◆ 医薬品事業、健康食品事業、化学品事業を展開

室町ケミカル(以下、同社)は、化学技術を核にジェネリック医薬品用原薬を中心とする医薬品事業、ゼリー製品の健康食品事業、イオン交換樹脂・分離膜等の液体処理関連製品・サービスを扱う化学品事業の3事業を行っている(図表1)。なお、19年11月末に子会社の室町(上海)商貿有限公司を清算したため、現在は同社単体の事業となっている。

【図表1】売上内訳

	20/5期		21/5期2Q累計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬品事業	2,558	48.4	1,273	51.3
健康食品事業	1,092	20.7	381	15.4
化学品事業	1,629	30.9	827	33.3
合計	5,280	100.0	2,482	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない
 20/5期は連結決算、21/5期2Q累計は単体決算
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 医薬品事業

医薬品事業では、医薬品の有効成分である原薬の製造・加工・販売及び輸入販売を主に行っている。その他、医薬品や農薬の研究等で使用されるラジオアイソトープ、医薬品ゼリー等を取り扱っている(図表2)。

【 図表 2 】 医薬品事業の概況

製品カテゴリ	主要製品	効能・用途
医薬品合成・精製等	ポリスチレンスルホン酸カルシウム	腎不全に伴う高カリウム血症
	ワルファリンカリウム	抗凝固薬
	ヒスタミン二塩酸塩	診断用薬
輸入原薬	バルプロ酸ナトリウム	てんかん、躁病及び躁うつ病の躁状態
	バラシクロビル塩酸塩	単純ヘルペスウイルス及び水痘・帯状疱疹ウイルス
その他	ラジオアイソトープ 医薬品ゼリー	医薬品・農業等の研究

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

医薬品事業売の売上高の 70～80%は、ジェネリック医薬品用の原薬である。自社で製造する原薬の主要製品は、腎不全に伴う高カリウム血症に効能のあるポリスチレンスルホン酸カルシウム、抗凝固薬の原薬であるワルファリンカリウム、診断用薬の原薬であるヒスタミン二塩酸塩等である。また、他社が調達した原薬の異物除去や精製等の加工業務も行っている。

輸入原薬として、中国、インド、オランダ等の原薬製造会社から輸入し、国内の製薬会社に販売している。主要製品は、てんかん、躁病及び躁うつ病の躁状態に効能のあるバルプロ酸ナトリウム、ヘルペスウイルス及び水痘・帯状疱疹ウイルスに効能のあるバラシクロビル塩酸塩である。

原薬は、不二化学薬品(大阪府大阪市)等の商社を通じるほか、ジェネリック薬品メーカー等に直接販売されている。

◆ 健康食品事業

健康食品事業では、主にスティックゼリータイプの健康食品の企画・販売を行っている。愛しと一と(福岡県那珂川市)等の健康食品通販会社や健康食品メーカーからの受託製造が大半であり、商品設計から関わる ODM^{注1}での供給が多くを占めている。自社製品は、テレビ通販のショップチャンネル等を通じて販売している。

(注1) ODM

Original Design Manufacturing の略。受託企業が製品の開発、設計、製造を行い、委託企業が販売を行う生産形態。

◆ 化学品事業

化学品事業では、液体処理関係製品の販売・加工を中心に行っており、主要製品はイオン交換樹脂と分離膜である。国内外のメーカーから様々なイオン交換樹脂や分離膜を仕入れて販売するほか、用途に合わせた加工等を行い、化学メーカー、機械メーカー、商社等に販売している。イオン交換樹脂や分離膜は、純水の製造をはじめ、液体の精製、濃縮、脱色、金属回収等多様な用途に用いられる。また、イオン交換樹脂や分離膜の再生等のサービス業務や水処理装置の販売も行っている。化学事業の売上高の 20～30%は半導体・精密業界向けの純水製造関連製品となっている。

> 特色・強み

◆ 原薬の商社機能とメーカー機能を併せ持つ

医薬品原薬分野では、商社機能とメーカー機能の双方を併せ持つことで、製薬会社からの様々な原薬需要に応じられるとともに、コストの低い海外原薬を輸入して、精製、加工、検査等を行うことで、日本の薬事規制に適合した品質の原薬を供給することが可能になっている。

◆ 健康食品事業ではマスキング技術に強み

健康食品分野ではスティックゼリー製品を早くから手掛け、味や匂いを包み隠すマスキング技術に強みを持つ。

◆ 3事業のシナジー効果

原薬のポリスチレンスルホン酸カルシウムの原料はイオン交換樹脂であったり、健康食品のスティックゼリーやマスキング技術を活用して医薬品ゼリーに参入したり、製薬企業の健康食品参入が同社健康食品事業にとってのビジネス機会になる等、3事業のシナジー効果が発揮されている。

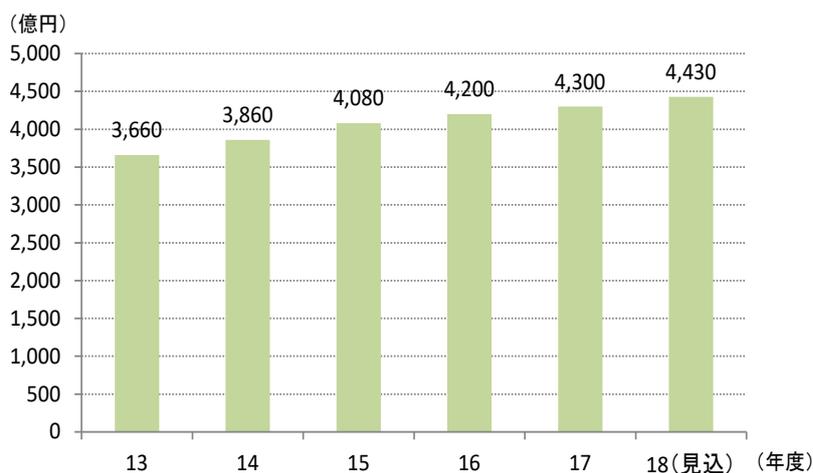
> 事業環境

(注2) 中間体
医薬品原料から医薬品原薬になるまでの途中の化合物。

◆ 堅調な医薬品原薬・中間体市場

矢野経済研究所の19年調査によれば、製薬企業の自社生産分を除く医薬品原薬・中間体^{※2}の生産金額は、18年度見込で4,430億円と13年度の3,660億円から堅調な伸びを示してきた(図表3)。国内医薬品生産額が薬価改定やジェネリック医薬品の使用促進等によりほぼ横ばいで推移した中で、原薬・中間体市場が堅調に推移した背景には、製薬企業が収益向上に向けて製造の外部委託を進めてきたことがある。

【図表3】 医薬品原薬・中間体市場の推移



(注) 製薬企業の自社生産分を除く生産金額
(出所) 矢野経済研究所「2019年版 医薬品原薬・中間体市場の展望と戦略」より証券リサーチセンター作成

◆ 成長が続くジェネリック医薬品市場

(注3) オーソライズドジェネリック
先発医薬品会社から特許権の許諾を得て、後発医薬品会社が製造販売するジェネリック。

(注4) バイオシミラー
先行バイオ医薬品と同等/同質の品質、有効性及び安全性を有する医薬品。

富士経済の調査によれば、ジェネリック医薬品市場は、18年の9,557億円から23年には1兆2,727億円へと年率5.9%の成長が見込まれている(図表4)。

内訳ではオーソライズドジェネリック^{注3}とバイオシミラー^{注4}の伸びが高いが、それ以外の一般のジェネリック医薬品も年率3.1%の成長が見込まれている。

【図表4】ジェネリック医薬品市場の見通し

	18年	19年 (見込)	20年 (予測)	21年 (予測)	22年 (予測)	23年 (予測)	18年-23年 年率成長率
ジェネリック医薬品	9,557	10,274	11,231	11,826	12,319	12,727	5.9%
オーソライズドジェネリック	1,040	1,294	1,596	1,757	1,858	1,918	13.0%
バイオシミラー	222	470	807	937	1,064	1,155	39.1%
その他	8,295	8,510	8,828	9,132	9,397	9,654	3.1%

(出所) 富士経済「2020 ジェネリック医薬品・バイオシミラーデータブック No2」より
証券リサーチセンター作成

◆ 競合

競合企業としては、医薬品事業では原薬の商社機能を持つ企業としてコア商事ホールディングス(9273 東証一部)、原薬製造企業としてはダイト(4577 東証一部)等がある。健康食品事業では、健康食品の受託製造のAHC-HDアムスライフサイエンス(2927 東証JQS)等が挙げられる。化学品事業の水処理関係では、オルガノ(6368 東証一部)、栗田工業(6370 東証一部)、野村マイクロ・サイエンス(6254 東証二部)等が競合先となる。

> 業績

◆ 過去の業績推移

年度ベースの業績として、18/5期からの単体業績と19/5期、20/5期の連結業績が公表されている(図表5)。なお、19年11月に中国子会社を清算したため、21/5期からは単体業績のみの開示となる。

【図表5】業績推移



(注) 18/5期までは単体ベース、19/5期以降は連結ベース
(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

17/5期、18/5期と経常減益が続いた。18/5期に20百万円の経常損失を計上した後は、業績は回復に向かっている。この背景には、15年頃より株式公開の検討を始め、18/5期にかけて、不採算の機能性樹脂コンパウンド事業からの撤退や、医薬品ゼリーや医薬品合成の工場新設等の先行投資、原薬製造子会社東進ケミカルの吸収合併等、事業や生産体制の見直し、体制強化を行ったことがある。

◆ 20年5月期決算

20/5期の売上高は5,280百万円(前期比2.6%減)、営業利益は299百万円(同2.6倍)、経常利益271百万円(同3.0倍)だった。セグメント別に見ると、医薬品事業は輸入原薬の好調に加え、農薬業界におけるラジオアイソトープ需要の増加等により、売上高は前期比6.3%増、セグメント利益は同49.8%増の445百万円となり全社の利益を牽引した(図表6)。

(注5) OEM
Original Equipment
Manufacturing の略。受託企業が委託企業ブランドの製品を製造すること。

健康食品事業は自社製品の販売縮小に加え、大型OEM^{注5}案件の終了により売上高が大幅に減少したものの、販売費及び一般管理費(以下、販管費)の減少でセグメント利益の赤字幅は前期比で縮小した。化学品事業は半導体製造関連のイオン交換樹脂の需要好調、アミノ酸精製案件の増産、家庭用燃料電池向けのイオン交換樹脂の提供開始等で増収となったものの、新規事業に伴う販管費の増加等により、セグメント利益は若干の赤字となった。

【 図表 6 】 セグメント別業績

		(百万円)		
		19/5期	20/5期	21/5期2Q累計
医薬品事業	売上高	2,406	2,558	1,273
	セグメント利益	297	445	270
	利益率	12.3%	17.4%	21.2%
健康食品事業	売上高	1,511	1,092	381
	セグメント利益	-180	-102	-40
	利益率	-11.9%	-9.3%	-10.5%
化学品事業	売上高	1,502	1,629	827
	セグメント利益	0	-44	14
	利益率	0.0%	-2.7%	1.7%
合計	売上高	5,420	5,280	2,482
	セグメント利益	117	299	243
	利益率	2.2%	5.7%	9.8%

(注) セグメント利益は営業利益
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 21年5月期第2四半期累計期間

21/5期第2四半期累計期間は、中国子会社清算により単体業績のみの開示となっているが、売上高2,482百万円、営業利益243百万円、経常利益219百万円となった。後述する21/5期の会社計画に対する進捗率は、売上

高で 51.9%、営業利益で 69.8%、経常利益で 72.8%となっている。

セグメント別では、医薬品事業がポリスチレンスルホン酸カルシウムやラジオアイソトープの売上高が順調に伸び、セグメント利益が 270 百万円となり、引き続き全社の利益を支えた。健康食品事業は売上高の減少傾向が続き、セグメント利益の赤字が続いたが、化学品事業は半導体製造向けのイオン交換樹脂の堅調な販売等により、セグメント利益は若干の黒字となった。

◆ 21 年 5 月期の会社計画

同社の 21/5 期計画は、売上高 4,786 百万円(前期比 9.4%減)、営業利益 348 百万円(同 16.4%増)、経常利益 301 百万円(同 11.1%増)、当期純利益 202 百万円(同 6.5 倍)である。21/5 期は単体決算であるが、前期比は 20/5 期連結決算との比較である。20 年 6~10 月の実績と 20 年 11 月から 21 年 5 月までの予想を踏まえての計画となっている(図表 7)。

【図表 7】21 年 5 月期の会社計画

	20/5期		21/5期(予)		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	5,280	100.0	4,786	100.0	-9.4
医薬品事業	2,558	48.4	2,440	51.0	-4.6
健康食品事業	1,092	20.7	704	14.7	-35.5
化学品事業	1,629	30.9	1,641	34.3	0.7
売上原価	3,695	70.0	3,170	66.2	-14.2
売上総利益	1,587	30.1	1,615	33.7	1.8
販売費及び一般管理費	1,287	24.4	1,266	26.5	-1.6
営業利益	299	5.7	348	7.3	16.4
営業外収支	-27	-	-47	-	-
経常利益	271	5.1	301	6.3	11.1
当期純利益	31	0.6	202	4.2	6.5x

(注) 20/5 期は連結ベース、21/5 期は子会社清算に伴い単体ベース。

20/5 期の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。21/5 期の前期比は 20/5 期連結業績との比較(出所)「東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

医薬品事業は、原薬の異物除去案件の好調に加え、農薬業界向けのラジオアイソトープが前期に続き好調である一方、一部の輸入原薬の承認の遅れやアレルギー用市販薬向け原薬の減少等もあり、売上高は 2,440 百万円(前期比 4.6%減)が見込まれている。

健康食品事業は、通信販売を行う顧客向け製品やテレビ通販を通じて販売している自社製品は好調なものの、ゼリーの大口 OEM 販売の終了や錠剤関連製品からの撤退により、売上高は 704 百万円(前期比 35.5%減)へと 20/5 期に続き大幅に減少する見通しである。

化学品事業は、半導体業界や医薬品業界向けのイオン交換樹脂の売上高が好調な一方、燃料電池向け製品では新型コロナウイルスの影響を受けて海外からの納入が滞り減収が見込まれる等、商材ごとの増減はあるものの、売上高は 1,641 百万円(前期比 0.7%増)とほぼ前期並みが見込まれている。

売上原価は、原材料費及び仕入原価の減少に加え、ゼリーの大口 OEM の販売終了に伴う人材派遣費の減少、20/5 期と 21/5 期第 2 四半期累計期間における設備の減損に伴う減価償却費の減少等により、3,170 百万円(前期比 14.2%減)と大幅に減少する見通しである。この結果、売上総利益は 1,615 百万円(同 1.8%増)の計画である。

販管費は、主要経費である人件費の減少が見込まれるため、1,266 百万円(前期比 1.6%減)の見通しである。この結果、営業利益は 348 百万円(同 16.4%増)の計画である。上場関連費用や支払利息を中心に営業外収支で -47 百万円を見込み、経常利益は 301 百万円(同 11.1%増)と見込んでいる。

特別損失には 21/5 期第 2 四半期累計期間に計上済みのゼリー製造設備の減損損失 137 百万円を見込んでいる。法人税等の税金負担は、繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上等により -41 百万円(前期は -20 百万円)の見通しで、当期純利益は 202 百万円(前期比 6.5 倍)の見通しである。1 株当たり配当金は、配当性向 20%に相当する 15 円を計画している。

◆ 成長戦略

今後の成長戦略として、医薬品事業では、短期的には輸入原薬の拡大、中期的には自社製造設備の増強による原薬開発案件の拡大を目指している。コスト面で割安な輸入原薬を、当社の精製技術等で高品質の原薬にして製薬会社に提供する。また、株式公開に伴って調達する資金を充当して、23/5 期着工、24/5 期稼働予定で原薬の製造設備を導入し、ポリスチレンスルホン酸カルシウムに続く自社製造原薬の第 2 の柱となる原薬の開発・製造を行う計画である。

健康食品事業では、従来のスティックタイプのゼリーよりも容量の大きい新包装形態 T パウチ・ショット製品の開発・普及を目指す。T パウチ・ショットは、オリヒロ(群馬県高崎市)と共同印刷(7914 東証一部)が共同開発した飲み切りタイプの液体パッケージで、容量が 30~100g と同社のスティックタイプの 5~30g に比べて大きい。このため、スティックタイプでは必要成分を取るのが難しい分野の製品をカバーすることができる。同社では T パウチ・ショットの充填機を既に導入しており、開発した 2 社と協力して同製品の普及・拡大を図る。

化学品事業では、エネルギー産業や精密機器産業向けにイオン交換樹脂の拡販を計画している。エネルギー産業向けでは家庭用燃料電池エネファームにイオン交換樹脂を提供しており、エネファームの普及に伴う需要拡大に加え、今後は業務用燃料電池向けでの採用を目指す。精密機器産業では、回路の小型化・高集積化により、不純物除去のための高純度イオン交換樹脂への需要が高まっている。

> 経営課題/リスク

◆ 主要製造設備の本社工場への集中

同社は、福岡県大牟田市の本社工場と茨城県下妻市のつくば工場の2カ所に工場を持つが、本社工場には医薬品事業、健康食品事業、化学品事業の設備が集中している。自然災害や事故等により本社工場の稼働に支障が出た場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 設備・固定資産にかかるリスク

同社は取扱製品が多岐に亘り、製造設備を多数保有している。経済情勢や需要動向、主要顧客の戦略等の変化によりこれら設備の価値が低下した場合、減損処理等によって同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 借入金依存度の高さ

同社の21/5期第2四半期末の借入金は3,138百万円、借入金依存度は68.4%に達する一方、自己資本比率は7.2%に留まっている。同社は上場に伴う自己株式の売出しにより自己資本を増強するとともに、手取り資金により借入金返済を進める計画である。

◆ 繰越欠損金の存在

同社には過去の子会社吸収合併に伴う、税務上の繰越欠損金がある。今後、利益の計上により繰越欠損金が解消された場合、税負担が増加することになり、同社の業績やキャッシュ・フローに影響を与える可能性がある。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2019/5		2020/5		2021/5 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,420	100.0	5,280	100.0	2,482	100.0
売上原価	3,954	73.0	3,695	70.0	1,646	66.3
売上総利益	1,465	27.0	1,587	30.1	836	33.7
販売費及び一般管理費	1,348	24.9	1,287	24.4	592	23.9
営業利益	117	2.2	299	5.7	243	9.8
営業外収益	13	-	33	-	2	-
営業外費用	39	-	60	-	26	-
経常利益	90	1.7	271	5.1	219	8.8
税引前当期(四半期)純利益	-55	-1.0	10	0.2	81	3.3
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	28	0.5	31	0.6	75	3.0

貸借対照表	2019/5		2020/5		2021/5 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,625	56.8	3,469	72.5	3,448	75.2
現金及び預金	613	13.3	880	18.4	1,132	24.7
売上債権	1,348	29.2	1,803	37.7	1,528	33.3
棚卸資産	624	13.5	735	15.4	741	16.2
固定資産	1,993	43.1	1,316	27.5	1,137	24.8
有形固定資産	1,680	36.4	1,062	22.2	881	19.2
無形固定資産	25	0.5	16	0.3	11	0.2
投資その他の資産	286	6.2	236	4.9	244	5.3
総資産	4,619	100.0	4,785	100.0	4,586	100.0
流動負債	2,329	50.4	3,179	66.4	3,048	66.5
買入債務	590	12.8	558	11.7	543	11.8
短期借入金	488	10.6	1,650	34.5	1,650	36.0
1年内返済予定の長期借入金	817	17.7	405	8.5	452	9.9
固定負債	2,107	45.6	1,353	28.3	1,207	26.3
長期借入金	1,938	42.0	1,188	24.8	1,036	22.6
純資産	182	3.9	252	5.3	330	7.2
自己資本	182	3.9	252	5.3	330	7.2

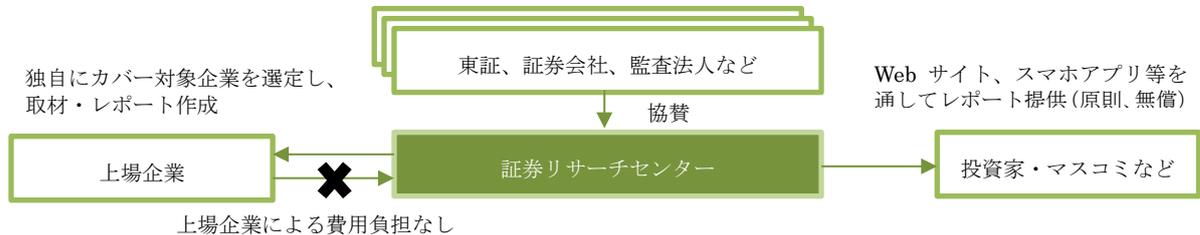
キャッシュ・フロー計算書	2019/5		2020/5		2021/5 2Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	342	88	406			
減価償却費	270	218	66			
投資キャッシュ・フロー	-311	136	-48			
財務キャッシュ・フロー	-22	42	-106			
配当金の支払額	-1	-1	-1			
現金及び現金同等物の増減額	7	266	251			
現金及び現金同等物の期末残高	613	880	1,132			

(注) 2019/5 期と 2020/5 期は貸借対照表を改ざり修正済み、2020/5 期貸借対照表と 2021/5 期 2Q は半修正済み。
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

有限責任監査法人トーマツ

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。